

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法-最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの-旧定額法
    - 平成19年4月 1日以降に取得したもの-定額法
  - ・無形固定資産(リース資産を除く)-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
  - ・正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - ・正規職員について、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
  - 当法人では、社会福祉事業のみのため作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - 当法人では、公益事業について社会福祉事業に含めて処理している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア ルビニー苑(社会福祉事業)
    - 「法人本部」
    - 「施設入所」
    - 「生活介護」
    - 「自立訓練」
    - 「短期入所」
  - イ 地域生活支援センターしおん(社会福祉事業)
    - 「共同生活」
    - 「放課後等デイ」
    - 「日中一時」
    - 「相談支援」
    - 「相談支援(児)」
    - 「居宅介護」
    - 「移動支援」
    - 「地域生活支援調整会議等事業」
    - 「自立生活援助」
  - ウ 就労支援事業ルビニー(社会福祉事業)
    - 「就労継続B型」
    - 「るんびにい美術館」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額   | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|---------|------------|-------------|
| (基)土地   | 33,067,486  |         |            | 33,067,486  |
| (基)建物   | 654,096,837 | 367,422 | 36,259,273 | 618,204,986 |
| 合 計     | 687,164,323 | 367,422 | 36,259,273 | 651,272,472 |

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|          |               |
|----------|---------------|
| 土地(基本財産) | 3,258,000 円   |
| 建物(基本財産) | 428,485,134 円 |
| 計        | 431,743,134 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む) | 18,034,000 円 |
| 計                     | 18,034,000 円 |

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|         | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|---------|---------------|-------------|-------------|
| (基)建物   | 1,111,826,171 | 493,621,185 | 618,204,986 |
| 建物      | 25,566,540    | 18,274,599  | 7,291,941   |
| 構築物     | 46,829,389    | 28,466,467  | 18,362,922  |
| 機械及び装置  | 5,268,408     | 1,429,896   | 3,838,512   |
| 車輛運搬具   | 38,371,462    | 29,007,510  | 9,363,952   |
| 器具及び備品  | 73,498,667    | 55,934,825  | 17,563,842  |
| 有形リース資産 | 4,346,784     | 4,346,784   |             |
| 合 計     | 1,305,707,421 | 631,081,266 | 674,626,155 |

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

当期は債権について徴収不能引当金を計上していない

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

**1 2. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**1 3. 重要な偶発債務**

該当なし

**1 4. 重要な後発事象**

該当なし

**1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け**

該当なし

**1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

期首商品棚卸高1,519,930円のうち4,497円は他勘定科目（広報費）へ振り替えている。